

(1) ア 自家消費型 太陽光・蓄電池【個人】 ※ 記載例

様式第2号 (第7条関係)

事業計画書

1 実施する補助事業の種類及び補助率等 (該当する種類に○印を記入)

事業の種類	<input type="radio"/>	ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電 (ア) 太陽光設備 【個人】補助率等 7万円/kW
	<input type="radio"/>	ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電 (イ) 蓄電池 【個人】補助率等 1/3 もしくは5万円/kWhの金額の低い方
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電 (ア) 太陽光設備 【事業者】補助率等 5万円/kW
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電 (イ) 蓄電池 【事業者】補助率等 1/3 もしくは6万円/kWhの金額の低い方
		イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地 (キ) 太陽光設備 【太陽光】補助率等 1/2
		イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地 (ケ) 熱利用 【家庭用】補助率等 2/3 上限10万円

2 事業概要

申請者名	鹿角 太郎	
事業実施場所 (事業場等の所在地)	鹿角市花輪字荒田4番地1	
事業場等の所有者	鹿角 太郎	
設備等の種類	太陽光設備・蓄電池	
設備等の数量	太陽光設備 6kW、蓄電池 5kWh (kW・kWh)	
事業費等	事業費 (円)	補助金申請額 (円)
	3,510,000	670,000
工期	着工予定年月日	完了予定年月日
	令和6年7月1日	令和6年11月30日
施工予定業者	●●●●株式会社	

- ※ 設備等の更新に係る物件の概略図を添付してください。
- ※ 事業を営むことがわかる書類 (確定申告書等)、市税納税証明書を添付してください。
- ※ 事業場の所有者が申請者と異なる場合は、事業場の所有者の同意書を添付してください。
- ※ 完了予定年月日は工事費の支払予定日を記入してください。

(1) ア 自家消費型 太陽光・蓄電池【個人】 ※ 記載例

3 設備等の数量の詳細

(メーカー、型式、能力 (時間当たりエネルギー使用量など)、設置基数)

1 太陽光発電設備

メーカー：●●●●株式会社

型式：●●●-●●●●●

能力：6kW

数量：24 枚

■事業費内訳 (税込み)

【単位：円】

経費区分	経費	補助対象経費	積算内訳
工事費	500,000	500,000	設計、電気工事、設備工事
設備費	2,200,000	2,200,000	太陽光パネル、パワーコンディショナー
業務費	0	0	
事務費	0	0	
合計	2,700,000	2,700,000	

■合計

金額：2,700,000 円 補助対象経費：2,700,000 円

補助申請額 70,000 円×6kW=420,000 円

■確認事項 (チェック欄にレ点を入力してください)

内 容	チェック欄
・実施要領別紙2 (2) 交付対象事業を満たすものであること	レ
・商用化され、導入実績がある設備であること	レ
・中古設備ではないこと	レ
・発電した電力の30%以上を自家消費するものであること	レ
・固定価格買取制度 (FIT) または FIP 制度の認定を取得しないこと	レ
・自己託送を行わない設備であること	レ
・法定耐用年数を経過するため J-クレジット制度へ登録しないこと	レ
・再エネ特措法に基づく「事業計画策定ガイドライン (太陽光発電)」に定める遵守事項に準拠した事業であること	レ
・補助対象設備に対し、国の他の補助金等を受けていないこと	レ
・設備設置後5年間自家消費量の報告ができること	レ

※ 設備容量が太陽光パネルとパワーコンディショナーの低い方を採用していることを確認してください。なお、ハイブリッド型のパワーコンディショナーを採用する場合はその方式が分かる資料を添付してください。

2 蓄電設備

メーカー：●●●株式会社

型式：●●●-●●●●●●●●

能力：5kWh

数量：1ユニット

■事業費内訳（税込み）

【単位：円】

経費区分	経費	補助対象経費	積算内訳
工事費	250,000	250,000	電気工事、設置工事
設備費	560,000	560,000	蓄電池
業務費			
事務費			
合計	810,000	810,000	

■合計

金額：810,000円 補助対象経費：810,000円

補助該当の確認 736,736円（税抜き）／5kWh=147,272円

【該当：155,000円以下】

補助申請額積算 ① 50,000円×5kWh=250,000円

② 810,000円×1/3=270,000円

いずれか安い方 250,000円を採用

■確認事項（チェック欄にレ点を入力してください）

内 容	チェック欄
・ 1の太陽光発電設備の付帯設備であること（単体は対象外）	レ
・ 実施要領別紙2（2）交付対象事業を満たすものであること	レ
・ 商用化され、導入実績がある設備であること	レ
・ 中古設備ではないこと	レ
・ 蓄電池の価格が15.5万円/kWh以下であること	レ
・ 原則として、太陽光発電設備で発電した電気を蓄電するものであり、非常用予備電源ではなく、平常時充放電を繰り返すことを前提とした設備であること	レ

(1) ア 自家消費型 太陽光・蓄電池【個人】 ※ 記載例

4 収支予算書

(1) 収入内訳

項目	金額
本補助金申請額	670,000 円
特定財源	0 円 (B)
自己資金	2,840,000 円
その他	0 円
合計	3,510,000 円

※特定財源は、本補助金及び自己資金を除く特定の財源を指します。

(2) 支出内訳

項目	金額	うち補助対象経費
工事費	750,000 円	750,000 円
設備費	2,760,000 円	2,760,000 円
業務費	円	円
事務費	円	円
租税公課 (補助対象外)	円	
諸経費その他 (補助対象外)	円	
合計	3,510,000 円	3,510,000 円 (A)

※補助対象経費の項目は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（令和5年1月13日環地域事発第2301131号改正）別表1に規定する費用になります。なお、詳細については最新版の同要領をご確認ください。

※支出の内訳がわかる書類（見積書等）を添付してください。

※専用割合による案分等補助対象外の経費がある場合は、補助対象経費の分を「うち補助対象経費」に記載してください。

※「租税公課」は税及び公共団体に収める手数料などの費用です。

(3) 補助金の額の計算

補助対象経費 (A)	3,510,000 円
特定財源 (B)	0 円
補助対象額 (C) = (A) - (B)	3,510,000 円
補助申請額 (D) ※1千円未満切り捨て	(計算式) ①太陽光発電設備 70,000 円×6kW=420,000 円 ②蓄電設備 50,000 円×5kWh=250,000 円 ①+②=670,000 円 (補助申請額) 670,000 円